

## 東京都職業能力開発協会

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京都職業能力開発協会
- (2) 監査対象局 産業労働局

#### 2 団体の概要

##### (1) 団体の概要

東京都職業能力開発協会（以下「協会」という。）は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき、昭和54年8月に設立された法人で、東京都の区域内において職業能力の開発及び向上の促進を図ることを目的として、主に次の事業を行っている。

ア 事業主等の行う職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する業務についての指導及び連絡

イ 事業主等の行う職業訓練に従事する者の研修

ウ 技能検定試験の実施

##### (2) 組織

協会は、事務所を千代田区飯田橋三丁目10番3号に置き、役員40名（会長1名、副会長2名、専務理事1名、常務理事1名、理事32名、監事3名（非常勤役員38名））及び職員15名（うち都派遣職員1名）、2部4課で構成されている。

#### 3 都との関係

都は、協会が行う民間における職業能力開発促進等の補助事業に対して、平成20年度1億9,500万余円、平成21年度1億9,269万余円の補助金を交付している。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成20年度（平成20.4.1～平成21.3.31）及び平成21年度（平成21.4.1～平成22.3.31）の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

- (1) 産業労働局 平成22年8月27日及び同年9月2日
- (2) 協会 平成22年8月30日及び同年9月1日

## 第4 監査の結果

### 1 運営に関する事項

協会の運営は、一般会計と7の特別会計をもって処理されている。

一般会計では、都からの補助金を受けて、職業訓練振興事業や技能検定事業を行っている他、独自事業として各種講習を行っている。

特別会計では、キャリア支援企業等育成事業や職業能力習得支援制度等、厚生労働省や東京都からの委託事業を実施している。

団体が行っている補助対象事業について、総勘定元帳、伝票及び証ひょう等により、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、事業は適切に執行されているかについて検証した。その結果、別項指摘事項を除き、収支及び補助金の算定は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って適切に実施されていると認められる。

### 2 指摘事項

#### (1) 局及び協会

##### ア 競争入札を適切に行うべきもの

協会は、人づくり・ものづくりフェア東京を開催しており、その会場装飾に関する業務（契約金額：588万円、委託期間：平成22. 1. 21～同月23）をAに委託している。

ところで、協会の財務規程によると、100万円以上の委託契約については、原則として競争入札によるものとしている。

しかしながら、契約書類及び財務規程を見たところ、次のとおり競争入札が行われておらず、適切でない状況が認められた。

- ① 支出予定金額が525万8,000円であるのに対し、契約額は588万円である。
- ② 3者からの見積書があり、その中の最低価格の業者と契約を締結しているものの、仕様書や積算書が添付されておらず、契約に至る経緯も記録されていない。
- ③ 入札の手続きに関する規程が制定されていない。

協会は、競争入札を適切に行われたい。局は、協会が行う契約について、適切に指導されたい。

## 第5 運営状況の概要

### 1 財政面から見た都との関係

協会の会計は、一般会計ほか7会計で合計8会計をもって構成されている。平成21年度における収入額は5億3,819万余円であり、その財源に占める都からの収入の割合は37.4%となっている。

(表2) 協会の各会計収入に係る財源の内訳

(単位：円)

項目	会計合計	一般会計	職人塾事業会計	その他会計小計
平成20年度収入額	532,783,215	471,618,101	11,571,553	49,593,561
都からの収入 (割合%)	206,573,553 38.8%	195,002,000 41.3%	11,571,553 100.0%	0 0.0%
補助金等収入	195,002,000	195,002,000	0	0
受託事業収入	11,571,553	0	11,571,553	0
他の収入 (割合%)	326,209,662 61.2%	276,616,101 58.7%	0 0.0%	49,53,561 100.0%
支出額	503,137,381	441,392,966	11,218,322	50,526,093
平成21年度収入額	538,190,425	462,251,710	8,612,531	67,326,184
都からの収入 (割合%)	201,308,531 37.4%	192,696,000 41.7%	8,612,531 100.0%	0 0.0%
補助金等収入	192,696,000	192,696,000	0	0
受託事業収入	8,612,531	0	8,612,531	0
他の収入 (割合%)	336,881,894 62.6%	269,555,710 58.3%	0 0.0%	67,326,184 100.0%
支出額	501,704,915	431,680,060	8,285,113	61,739,742

(表3) 補助実績等

(単位：千円)

対象事業（補助要綱等）	補助対象額	補助額	補助率
概要・実績等			
1 東京都職業能力開発協会の助成 (東京都職業能力開発協会費補助金交付要綱)			
民間における職業能力の開発の促進及び技能検定の普及、振興			
○平成20年度	平成20年度	平成20年度	
管理費	414,968	195,002	
①人件費、運営費 105,143千円			①
職業訓練振興事業			事業費から会費・諸収入・寄付金の10%を控除した額を補助
②職業訓練指導員講習 4回 120人 4,689千円			(国庫補助額は基準額により算出、残額を都が補助)
③その他の職業訓練振興事業 6,096千円			
認定職業訓練指導員研修 5回 465人			
技能祭等参加 延べ 25校			
技能検定試験実施等事業			
④技能検定試験実施 78,554千円			
実技試験・学科試験 各2回			
延べ 274職種 20,957人			
⑤技能振興 520千円			②・④
技能五輪（千葉県） 70人			事業費から事業収入を控除した額を補助
技能グランプリ（兵庫県） 43人			(国庫補助額は基準額により算出、残額を都が補助)
○平成21年度	平成21年度	平成21年度	
管理費	410,991	192,696	
①人件費、運営費 104,068千円			
職業訓練振興事業			
②職業訓練指導員講習 4回 167人 4,316千円			
③その他の職業訓練振興事業 6,400千円			
認定職業訓練指導員研修 5回 437人			
技能祭等参加 延べ 35校			
技能検定試験実施等事業			
④技能検定試験実施 77,552千円			
実技試験・学科試験 各2回			
延べ 284職種 20,108人			
⑤技能振興 360千円			③・⑤
技能五輪（茨城県） 80人			国基準額により国庫と都が同額補助